

# 令和6年度当初予算（案） 付属資料

## 【主な取組】

1	支え合う地域社会づくり	1
(1)	未病を改善する取組の推進	1
(2)	生涯を通じた健康づくりの推進	3
2	地域における持続可能な保健・医療体制の整備	5
(1)	地域医療体制の整備・充実	5
(2)	がんをはじめとする疾病対策の推進	8
3	保健・医療・福祉人材の育成・確保と働きやすい環境づくり	11
4	大規模な災害や新興感染症への対応力の強化	13
5	犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	15
6	生活の安心の確保	16

## 【主な事業】

1	救急医療相談（#7119）の全県展開	17
2	「医師の働き方改革」に伴う地域医療提供体制への支援	18
3	市町村不妊治療費助成事業費補助	19
4	プレコンセプションケア推進事業費	20
5	こころ・つなげよう電話相談事業費	21
6	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費	22
7	「当事者目線」の精神科医療の実現	23
8	特定保健指導オンラインシステム実証事業	24
9	新興感染症の拡大等に備えた対応	25
10	小田原市立病院と県立足柄上病院の連携協定に基づく支援	26
11	電子処方箋活用・普及促進事業費	27

## 【参考】

介護・医療・児童関係費	28
-------------	----

（注）資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

## 【主な取組】

### 1 支え合う地域社会づくり

#### (1) 未病を改善する取組の推進

予算額：11億9,947万円

#### 【目的】

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進する。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(1) ライフステージに応じた未病対策	9,274万円
	① 働く世代の女性の運動促進事業費 女性の健康寿命延伸に向けて、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に運動の習慣化を促すため、就業時間内に運動に取り組む職場訪問エクササイズや商業施設等でのウォーキングなどを促進する。	1,953万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康問題（やせ過ぎ、ライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化等）に焦点を当て、自ら未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。	406万円
	③ 糖尿病の未病対策 糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,152万円
	④ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。	346万円
	○ その他 かながわの食育推進事業費など6事業	4,417万円
	(2) 未病改善を支える社会環境づくり	10億5,940万円
	⑤ 未病対策普及啓発事業費[一部] 県民が、自らの身体の状態をチェックし、専門家からのアドバイスを受けられる環境を整備するため、「未病センター」設置の促進や、ウェブサイトを使った普及啓発等を行う。	605万円
	⑥ 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、医師等が未病の状態から運動や食事等の生活指導を行い、行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」機能の実証を行う。	2,252万円
	⑦ 特定保健指導オンラインシステム実証事業 市町村が行う特定保健指導の実施率向上を図り、県民の健康増進に寄与するため、LINE等を活用し、オンラインで特定保健指導の受診予約や面談を行う実証事業を展開する。	4,869万円
	○ その他 市町村健康事業費補助など5事業	9億8,212万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進		4,732万円
	⑧ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,732万円
<b>合 計</b>		11億9,947万円

問合せ先			
【①、②、③糖尿病治療中断者・未治療者受診勧奨推進事業等以外、④～⑥】			
健康医療局保健医療部健康増進課	課長 渡邊	電話 045-210-4770	
【③糖尿病治療中断者・未治療者受診勧奨推進事業等】			
健康医療局保健医療部医療保険課	課長 津島	電話 045-210-4880	
【⑦、⑧】			
健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長	清本	電話 045-285-0557

## 【主な取組】

### 1 支え合う地域社会づくり

#### (2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：23億9,626万円

#### 【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進や、全身の健康にも寄与する、歯及び口腔の健康づくりに取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、プレコンセプションケアの推進や不妊治療助成を実施する市町村への補助など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(1) 未病改善等によるがん予防や早期発見の促進	1,519万円
	① (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。	560万円
	② マンモグラフィ講習会等事業費補助 乳がん検診を実施する人材の育成・確保のため、乳がん検診におけるマンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会の開催に掛かる費用に対して補助する。	222万円
	③ たばこ対策促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。	668万円
	○ その他 がん対策推進事業費[一部]	69万円
	(2) 歯及び口腔の健康づくりの推進	2,010万円
	④ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。	386万円
	⑤ 8020運動推進対策事業費 糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組(8020運動等)や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。	444万円
一部(新)	⑥ 歯の健康づくり事業費 県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、フッ化物洗口の実施を推進するため、新たにモデル事業を実施する。	578万円
	⑦ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士を育成する講習会事業に対して補助する。	39万円
	○ その他 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費など2事業	561万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	<b>(3) こころの健康づくりの推進</b>	<b>4億7,112万円</b>
一部(新)⑧	<b>こころ・つなげよう電話相談事業費</b> こころの健康に関する悩みに対応するため、24時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。	2億3,000万円
一部(新)⑨	<b>ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業</b> 若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内するSNS広告の拡大により、相談体制を強化する。	9,030万円
一部(新)⑩	<b>こころといのちを守る対策推進事業費</b> 自殺対策の強化を図るため、若者や自殺未遂者等の支援を行うとともに、ストレスチェックホームページの運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。また、新たに自殺対策ポータルサイトを開設し、自殺対策の取組を発信する。	3,880万円
	○ その他 地域自殺対策強化交付金事業費補助など4事業	1億1,201万円
	<b>(4) 母子保健の推進</b>	<b>18億8,983万円</b>
一部(新)⑪	<b>予期しない妊娠等相談支援事業費</b> 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに電話による相談をフリーダイヤル化する。	1,446万円
⑫	<b>低出生体重児育児支援事業費</b> 低出生体重児を育児する家族を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配布、保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。	111万円
⑬	<b>出産・子育て応援事業費補助</b> 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。	12億2,899万円
(新)⑭	<b>市町村不妊治療費助成事業費補助</b> 希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用の一部を補助する。	3億2,500万円
(新)⑮	<b>プレコンセプションケア推進事業費</b> 若い世代におけるプレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進するため、専門家によるオンライン相談の導入や若い男女への積極的な周知等を図る。	3,763万円
(新)⑯	<b>拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費</b> 新生児マススクリーニング検査(先天性代謝異常等検査)の対象疾患の拡充を進めていくため、国が実施する実証事業に参画する。	2億 6万円
	○ その他 先天性代謝異常等検査費など6事業	8,255万円
	<b>合 計</b>	<b>23億9,626万円</b>

問合せ先

- 【①～③】 健康医療局保健医療部がん・疾病対策課 課長 下山田 電話 045-210-4772  
【④～⑦、⑪～⑯】 健康医療局保健医療部健康増進課 課長 渡邊 電話 045-210-4770  
【⑧～⑩】 健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 渡邊 電話 045-285-0227

## 【主な取組】

### 2 地域における持続可能な保健・医療体制の整備

#### (1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：2,003億6,468万円

#### 【目的】

2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される「医師の働き方改革」や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、救急医療相談事業（＃7119）を県主体で全県で実施するなど、持続可能で質の高い医療・介護提供体制を整備する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(1) 医師の働き方改革への支援		16億9,840万円
一部(新) ①	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助 令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システム導入や医師派遣の推進などに対して補助する。	13億8,665万円
(新) ②	救急医療相談事業費 県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（＃7119）を県が主体となって全県で展開する。	3億1,175万円
(2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		36億1,640万円
ア 病床の機能分化・連携		15億5,482万円
③	回復期病床等転換施設整備費補助 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億2,527万円
(新) ④	地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 県民への医療・介護をより適切かつ効率的に提供するため、患者の医療・介護情報を地域の医療機関・薬局・介護事業所間でデジタル共有する地域医療介護連携ネットワーク（EHR）を横須賀三浦地域において構築する。また、新たにEHRを構築する地域に対して、地域の協議会の立ち上げ費用を補助する。	5億 218万円
○ その他	病棟等転換準備経費支援事業など4事業	3億2,735万円
イ 在宅医療の推進		1億4,531万円
⑤	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,800万円
(新) ⑥	在宅医療提供体制整備費補助 増大する在宅医療需要に対応するため、新たに在宅医療に参画する医療機関や、在宅患者の受入強化に取り組む医療機関等が必要となるオンライン診療や見守り支援（患者モニタリング）に活用する情報通信機器の整備等に対して補助する。	4,560万円
○ その他	在宅医療退院支援強化事業費補助など4事業	7,171万円
ウ 在宅歯科医療の推進		1億7,210万円
⑦	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,755万円
○ その他	要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助など2事業	3,454万円
その他	保健医療計画推進事業費など7事業	17億4,417万円
(3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		30億9,586万円
⑧	医師等確保対策 県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。	2億6,345万円
⑨	院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	4億 741万円
○ その他	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など5事業	24億2,499万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(4)	総合的な救急医療体制の整備・充実	28億7,135万円
ア	三次救急医療体制の推進	6億2,917万円
	⑩ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	3億1,632万円
	⑪ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億8,942万円
	○ その他 救命救急センター施設整備費補助	2,342万円
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,051万円
	⑫ 小児救急病院群輪番制運営費補助（二次） 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑬ 小児救急医療相談事業費 夜間等における子どもの体調や病状に関する保護者等の不安を軽減し、小児救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	1,973万円
	⑭ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億3,556万円
	○ その他 周産期救急医療対策事業費など5事業	1億5,032万円
	その他 AED整備促進事業費など11事業	11億9,167万円
(5)	精神保健医療の充実	4億7,650万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億9,875万円
	⑯ 「当事者目線」の精神科医療の実現 精神科病院の実態を把握するとともに、精神科病院職員による虐待通報義務化等の精神保健福祉法改正に合わせた対応を実施し、「当事者目線」の精神医療の実現を目指す。	4,085万円
	○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業	3,689万円
(6)	医療安全対策・医療情報提供の推進	1億1,020万円
	⑰ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。	1,009万円
	○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費など2事業	1億 10万円
(7)	県立病院の機能整備等に関する事業	160億7,295万円
	⑱ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	117億3,886万円
	⑲ 足柄上病院再整備 足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等を行うことから、再整備事業に係る工事費等の一部を負担する。	6,972万円
	⑳ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
一部	㉑ 総合リハビリテーションセンター費 神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに公共下水道接続工事の実施設計を行う。	29億9,350万円
	㉒ 県立病院機能集約事業費補助 県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。	7,019万円
	○ その他 保健福祉事務所の施設整備	11億4,341万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(8)	国民健康保険財政の強化等	699億2,587万円
	<b>㉓ 国民健康保険事業会計の運営</b> 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 6,910億4,739万円 (うち一般会計予算額 483億968万円)	483億968万円
	○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など7事業	216億1,618万円
(9)	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	1,059億2,359万円
	<b>㉔ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援</b> 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、基金の貸付け等を行う。	1,059億2,359万円
	<b>合 計</b>	2,003億6,468万円

備考 1 (3) の計30億9,586万円のうち、(1)及び(2)との重複(24億2,459万円)を除いた額は6億7,126万円  
 2 (4) の計28億7,135万円のうち、(1)及び(2)との重複(9億178万円)を除いた額は19億6,957万円  
 3 (6) の計1億1,020万円のうち、(2)及び(4)との重複(1億10万円)を除いた額は1,009万円

問合せ先				
【①、⑧、⑨】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	松谷	電話 045-210-4742
【②～⑦、⑩～⑭、⑰】	健康医療局保健医療部	医療課	課長 市川	電話 045-210-4860
【⑮、⑯】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話 045-285-0227
【⑱～㉒】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話 045-210-5040
【㉓、㉔】	健康医療局保健医療部	医療保険課	課長 津島	電話 045-210-4880



## 【主な取組】

### 2 地域における持続可能な保健・医療体制の整備

#### (2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：65億2,050万円

#### 【目的】

がん対策を総合的、効果的に推進するほか、循環器病対策として、地域連携の強化や、普及啓発等を推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。さらに、風しん、新型インフルエンザ等感染症対策に係る整備を行うとともに、新興感染症に係る県・協定締結医療機関の連携を強化し、感染症対策の推進を図る。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		5億4,967万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。	1億1,701万円
一部	② がん対策推進事業費[一部] 「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に進めるため、がん患者等に地域の療養情報の提供等を行う。また新たに、がん教育外部講師の養成研修等を行う。	116万円
	③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億3,657万円
	④ 妊孕性温存治療費等助成事業費 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療及び温存後生殖補助医療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助する。	4,343万円
	⑤ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。	295万円
	⑥ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤を構築するため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布のための費用等に対して補助する。	104万円
新	⑦ がんサバイバーシップ支援事業費 様々な課題を抱えるがん患者への支援として、がん相談支援センターに就労等の問題に対応する専門家を派遣するほか、同じがん経験を持つ者として相談を受けるピアサポーターの養成を行う。また、がんによる外見変化に悩む患者に対応するため、医療従事者を対象に、アピアランスケアに関する研修会を実施する。	400万円
	⑧ 漢方サポートセンター運営費 漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。	2,486万円
	⑨ がんワクチン・免疫センター設置運営費 がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。	9,185万円
	⑩ アピアランスサポートセンター運営費 がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。	817万円
	⑪ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。	1,235万円
	○ その他 がん登録事業費	1億 623万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(2)	循環器病対策の推進	5,173万円
	⑫ 心臓リハビリテーション推進事業費補助 包括的な心臓リハビリテーション提供体制を整備するため、地域連携の強化や医療従事者の人材育成にかかる人件費のほか、設備整備にかかる費用に対して補助する。	3,803万円
	⑬ 循環器病対策推進事業費 「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民・医療従事者等を対象としたセミナー等を実施する。	517万円
	⑭ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 県民が日常生活圏で循環器病の相談支援を受けられる体制整備のほか、医療連携体制を強化するため、地域医療機関の連絡会の開催や相談を実施する、脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置する。	852万円
(3)	難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	51億1,081万円
ア	難治性疾患（難病）などに対する取組	47億3,065万円
	⑮ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。	46億 814万円
	⑯ アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修のほか、医師・医療従事者に対する研修を実施する。	493万円
	○ その他 特定疾患患者医療費など3事業	1億1,757万円
イ	肝疾患・腎疾患対策などの推進	3億8,016万円
	⑰ 肝疾患患者医療費 肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。	3億4,096万円
	⑱ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,849万円
	⑲ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。	427万円
	⑳ 慢性腎臓病診療連携推進事業費補助 慢性腎臓病（CKD）の予防、重症化防止を推進するため、データ分析・受診勧奨支援等にかかる費用に対して補助する。	261万円
	○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業	1,341万円
(4)	感染症対策の推進	8億0,828万円
ア	新興感染症対策の取組	6億2,888万円
	㉑ 協定締結医療機関設備整備費補助 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。	5億4,947万円
	㉒ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。	3,675万円
	㉓ 個人防護具備蓄事業費 新興感染症の流行初期に円滑に対応できる医療体制を確保するため、N95マスクなどの個人防護具を備蓄する。	495万円
	㉔ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関や県職員等を対象に感染症対策等に係る研修等を行う。	90万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	⑮ 健康医療業務システム運営費 医療機関等との連携強化・業務効率化のため、DX基盤を健康医療局全体に導入する。	3,678万円
イ	風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～	5,362万円
	⑯ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査に対して補助する。	3,711万円
	○ その他 風しん抗体検査事業費など2事業	1,650万円
ウ	新型インフルエンザ対策の取組	1,116万円
	⑰ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 「新型インフルエンザ等」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する医療機関に対して補助する。	1,116万円
エ	エイズ対策の取組	1,765万円
	⑳ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,765万円
オ	感染症対策の取組	9,696万円
	㉑ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う	1,862万円
	○ その他 感染症指定医療機関運営費補助など3事業	7,834万円
<b>合 計</b>		<b>65億2,050万円</b>

問合せ先

【①～⑦、⑫～⑳】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	下山田	電話	045-210-4772
【⑧～⑪】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話	045-210-5040
【㉑、㉒、㉔】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策企画担当課長	中山	電話	045-285-0559
【㉓】	健康医療局医療危機対策本部室	災害医療担当課長	一倉	電話	045-285-0656
【㉕】	健康医療局医療危機対策本部室	医療提供情報担当課長	鈴木	電話	045-285-0658
【㉖～㉙】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策連携担当課長	多田	電話	045-285-0848

## 【主な取組】

### 3 保健・医療・福祉人材の育成・確保と働きやすい環境づくり

予算額：71億5,829万円

#### 【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や看護人材の確保とともに、介護ロボットやデジタル技術の導入により看護職員等の負担軽減を図る。また、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	保健・医療人材の養成の充実	54億6,696万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	41億5,818万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	2億2,000万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,477万円
	○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など4事業	6億 399万円
(2)	保健・医療人材の確保・定着対策の充実	8億9,793万円
	④ 院内保育所支援事業〔再掲〕 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	4億 741万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,809万円
	⑥ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助 病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。	1億 704万円
新	⑦ 看護業務等ICT導入支援事業費補助 病院の看護職員の業務負担を軽減するため、看護業務の効率化・省力化を図るためのICTシステム等の導入費用に対して補助する。	1億7,280万円
	⑧ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。	281万円
新	⑨ 薬剤師確保検討調査事業費 医薬品提供体制の維持に必要な薬剤師を確保するため、業態・地域偏在が指摘されている薬剤師の就労状況等の現状分析・課題を調査する。	500万円
新	⑩ 看護補助者確保事業 看護補助者の確保に係る効率的・効果的な事業を実施するため、県内の看護補助者数や必要数等の調査や、職業体験を通じたモニタリング調査を実施する。	383万円
	○ その他 ナースセンター運営費など7事業	1億 92万円
(3)	保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上	5,637万円
	⑪ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,385万円
	○ その他 看護師等資質向上推進事業費など3事業	3,252万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(4) 福祉・介護人材の確保対策	7億9,339万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	6億4,780万円
	⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,735万円
一部 新	⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。また、更なる介護人材を確保するため、介護職の周辺業務を行う介護助手のマッチング及び事業所に助手活用の支援を行う介護助手普及推進員を新たに配置する。	7,720万円
	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,534万円
	⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	7,278万円
	⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対する補助を拡充する。	4,855万円
一部 新	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。また、新たに障害福祉施設等を補助対象先として追加する。	1,269万円
	⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。（政令市域については、政令市に対する補助により実施する。）また、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億1,756万円
新	⑲ 介護人材確保支援事業費補助 小規模事業者単独では難しい介護人材確保の取組を推進するため、優良介護サービス事業所「かながわ認証」の認証を受けた事業所が中心となり、地域の小規模事業者を含む介護施設等が共同して実施する介護人材確保の取組に対して補助する。	333万円
	⑳ 地域生活移行を担う人材の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付け養成する。	7,143万円
新	㉑ 障害サービス事業所就労実態調査事業費 障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を把握する。	400万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など11事業	1億5,755万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億4,558万円
一部 新	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう、介護事業所に就労した介護職員を対象とした交流会を開催するほか、新たに新採用職員指導者（メンター又はエルダー）の候補者に対する新人指導研修等を実施する。	1,928万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など8事業	1億2,630万円
	合 計	71億5,829万円

備考 (3)の計5,637万円は、(1)(2)と重複した金額となる。

問合せ先	【①～⑧、⑩、⑪】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	松谷	電話 045-210-4742
	【⑨】	健康医療局生活衛生部	薬務課	課長 諸角	電話 045-210-4960
	【⑫～⑱、⑳インターンシップ、㉑、㉒】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	笠井	電話 045-210-4740
	【㉒専門人材】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話 045-210-4702

## 【主な取組】

### 4 大規模な災害や新興感染症への対応力の強化

予算額：49億2,917万円

#### 【目的】

大規模災害や新興感染症時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制の整備等を実施する。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	42億743万円
ア	建築物などの耐震化の推進	42億743万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。	42億743万円
(2)	災害時医療体制の充実	6億9,263万円
ア	新興感染症対策の取組	6億2,888万円
	(新) ② 協定締結医療機関設備整備費補助〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。	5億4,947万円
	(新) ③ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。	3,675万円
	(新) ④ 個人防護具備蓄事業費〔再掲〕 新興感染症の流行初期に円滑に対応できる医療体制を確保するため、N95マスクなどの個人防護具を備蓄する。	495万円
	(新) ⑤ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関や県職員等を対象に感染症対策等に係る研修等を行う。	90万円
	(新) ⑥ 健康医療業務システム運営費〔再掲〕 医療機関等との連携強化・業務効率化のため、DX基盤を健康医療局全体に導入する。	3,678万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組	1,116万円
	⑦ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助〔再掲〕 「新型インフルエンザ等」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する医療機関に対して補助する。	1,116万円
ウ	災害時医療救護体制の整備	5,259万円
	⑧ 災害拠点病院施設整備費補助 大規模災害時の保健医療体制を確保するため、災害時の医療救護活動の拠点として重症・重篤患者の受入れ、治療を行う災害拠点病院の施設整備に対して補助する。	2,262万円
	⑨ 災害時医療救護体制活動費補助 大規模災害時等の保健医療体制を確保するため、国が主催する総合防災訓練等に災害派遣医療チーム等の参加に対して補助する。また、被災地域内の医療救護活動を調整する地域災害医療コーディネーターに対し研修を実施する。	891万円
	⑩ 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時等に保健医療活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	835万円
	⑪ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時等に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	365万円
	⑫ DMATインストラクター養成補助事業費 災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、災害時等におけるDMAT本部活動のマネジメントを担うDMATインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るための研修参加に対して補助する。	251万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	<b>⑬ 災害拠点精神科病院等設備整備費補助</b> 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、精神科医療に必要な患者の受け入れ等を中心となって行う災害拠点精神科病院等の設備整備に対して補助する。	66万円
	<b>⑭ 災害時医薬品等確保体制整備事業費</b> 大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	587万円
<b>(3) 放射能などへの対策の強化</b>		<b>2,910万円</b>
<b>ア 放射能測定及び情報提供</b>		<b>2,910万円</b>
	<b>⑮ 放射能測定調査費</b> 県内の環境放射能の水準を調査するため、環境（大気浮遊じん、土壌等）及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。	1,947万円
	<b>⑯ 放射線監視調査費</b> 県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。	963万円
<b>合 計</b>		<b>49億2,917万円</b>

問合せ先

【①、⑮、⑯】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長 大島	電話 045-210-4930
【②、③、⑤】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策企画担当課長 中山	電話 045-285-0559
【④、⑧～⑬】	健康医療局医療危機対策本部室	災害医療担当課長 一倉	電話 045-285-0656
【⑥】	健康医療局医療危機対策本部室	医療提供情報担当課長 鈴木	電話 045-285-0658
【⑦】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策連携担当課長 多田	電話 045-285-0848
【⑭】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長 諸角	電話 045-210-4960

## 【主な取組】

### 5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,995万円

#### 【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分		6年度 当初予算額
	(1) 厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,995万円
ア	組織犯罪対策の推進（薬物乱用防止対策等の推進）	2,995万円
一部(新)	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や薬物相談等を行う。	2,565万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	268万円
	合 計	2,995万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 諸角 電話 045-210-4960



# 【主な取組】

## 6 生活の安心の確保

予算額：2億4,004万円

### 【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組を推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	1億 508万円
ア	食の安全・安心の確保の推進	1億 508万円
	一部(新)① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営を行うとともに、食品添加物や食中毒等について、県民に対する情報提供及び意見交換を行う。	660万円
	② 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。	533万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。	3,003万円
	一部(新)④ 食中毒対策事業費 食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、病因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行うとともに、食中毒を未然に防止するため、食品衛生責任者等に対する講習会を実施する。	1,394万円
	○ その他 食品検査事業費など8事業	4,918万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	1億3,496万円
ア	動物愛護管理の推進	1億3,427万円
	⑤ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	70万円
	⑥ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	439万円
	⑦ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,309万円
	⑧ かながわペットのいのち基金推進事業費 県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,595万円
	⑨ 多頭飼育対策 多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。	2,507万円
	○ その他 動物保護事業費	4,507万円
イ	海水浴場のたばこ対策の推進	69万円
	⑩ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	69万円
合 計		2億4,004万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部生活衛生課 課長 大島 電話 045-210-4930

## 【主な事業】

### 1 ①救急医療相談（＃7119）の全県展開

#### （1） 目的

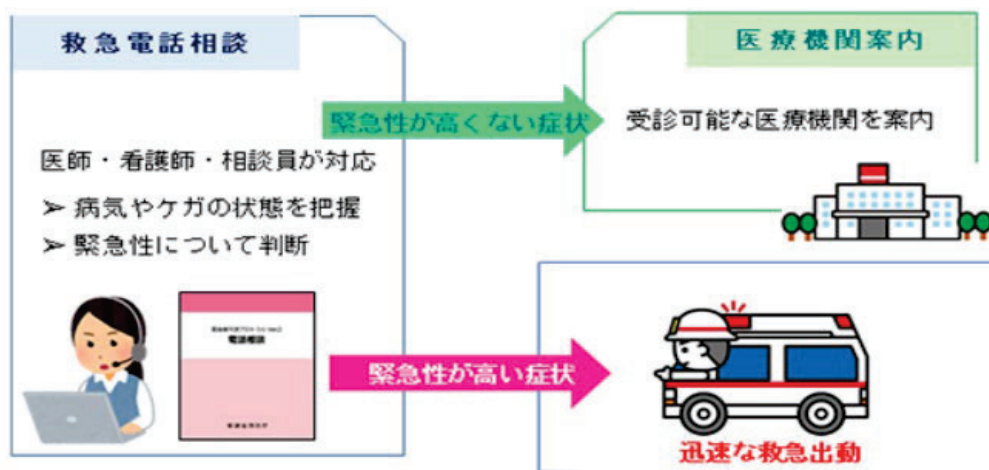
県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（＃7119）を県が主体となって全県で展開する。

#### （2） 予算額 3億1,175万円

#### （3） 事業内容

急な病気やけがの際に、家庭での対処方法や医療機関の受診、救急車を要請した方がよいかなどについて、24時間365日、看護師等が電話相談に応じるサービス(救急相談＋医療機関案内)。

現在は横浜市が市内のみで実施。



#### （4） 関連する事業

	事業名	予算額
①	①救急医療相談事業費	2億9,671万円
②	②救急医療相談普及啓発事業費	1,504万円

#### 問合せ先

【①】健康医療局保健医療部医療課 課長 市川 電話 045-210-4860  
 【②】健康医療局保健医療部 地域医療対策担当課長 渡邊 電話 045-285-0732

【主な事業】

2 一部<sup>新</sup>「医師の働き方改革」に伴う地域医療提供体制への支援

(1) 目的

令和6年4月に開始される「医師の働き方改革」に対応しつつ、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するため、医療機関等に対し各種支援を行うとともに、県民の適正受診を促す観点等から、救急医療相談事業(＃7119)を県が主体となって全県で実施する。

(2) 予算額 20億7,981万円

(3) 主な支援内容

ア 一部<sup>新</sup>医療機関への支援

医療機関の働き方改革を支援するため、勤務医の労働時間短縮に向けたAI問診システムの導入や医師派遣の推進などに対して補助するとともに、病院間で行う後方搬送調整業務の効率化を支援する後方搬送支援システムを導入する。

イ <sup>新</sup>県民等への啓発

救急医療相談事業(＃7119)を県が主体となって全県で展開するとともに、県民の協力のもと、限られた医療資源を有効に活用するため「上手な医療のかかり方」について、県民に広く普及啓発を実施する。

(4) 関連する事業

事業名		予算額
ア 医療機関への支援		
①	<sup>新</sup> 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助	7億5,000万円
②	<sup>新</sup> 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助	5億3,025万円
③	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	1億 640万円
④	地域医療支援センター運営費	3,956万円
⑤	医療勤務環境改善支援センター運営費	965万円
⑥	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億4,895万円
⑦	<sup>新</sup> 看護業務等ICT導入支援事業費補助	1億7,280万円
⑧	<sup>新</sup> 健康医療業務システム運営費【一部】※ ※後方搬送支援システム	1,045万円
イ 県民等への啓発		
⑨	<sup>新</sup> 救急医療相談事業費【再掲】	2億9,671万円
⑩	<sup>新</sup> 救急医療相談普及啓発事業費【再掲】	1,504万円

問合せ先

- 【①～⑦】健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 松谷 電話 045-210-4742  
 【⑧、⑩】健康医療局保健医療部 地域医療対策担当課長 渡邊 電話 045-285-0732  
 【⑨】健康医療局保健医療部医療課 課長 市川 電話 045-210-4860

## 【主な事業】

### 3 ③ 市町村不妊治療費助成事業費補助

#### (1) 目的

希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用を支援することで、経済的負担の軽減を図る。

#### 【背景】

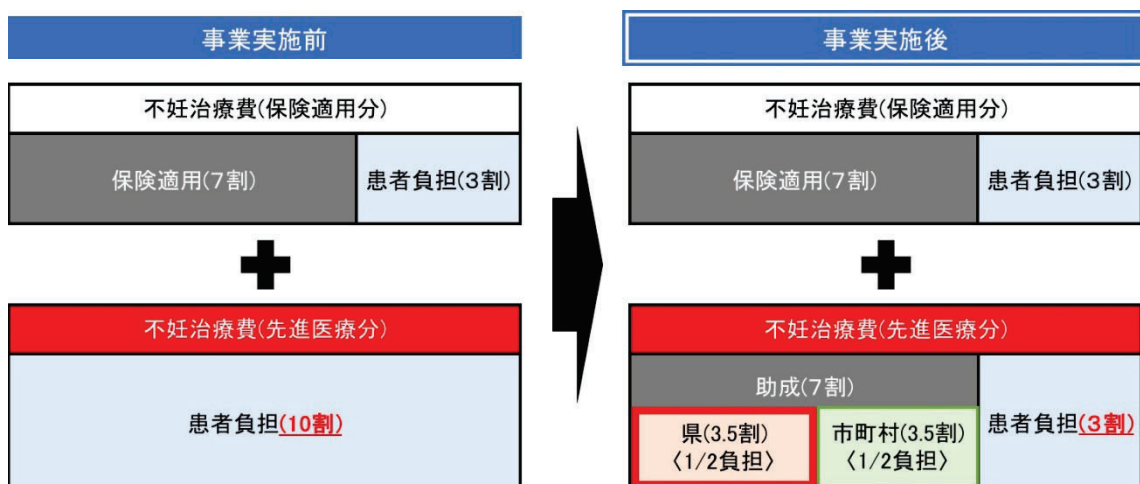
- 不妊治療のうち体外受精等は、令和3年度まで自由診療(全額自己負担)であったが、令和4年度に、一部の治療を除いて健康保険適用となった。
- 現在も健康保険の適用外となる不妊治療のうち、「先進医療」に指定された治療は、健康保険適用の治療と一体的に実施が可能である(混合診療とならない)が、費用は全額自己負担となっている。

#### (2) 予算額 3億2,500万円

#### (3) 事業内容

「先進医療」に指定された不妊治療の治療費に対する助成を実施する市町村に対し、当該経費の一部を県が補助する。

#### 【事業イメージ】



問合せ先

健康医療局保健医療部健康増進課 課長 渡邊 電話 045-210-4770

## 【主な事業】

### 4 ⑧ プレコンセプションケア推進事業費

#### (1) 目的

若い世代に対し、自身のライフプラン(人生の設計図)を主体的に考える機会を創出し、プレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進する。

#### (2) 予算額 3,763万円

#### (3) 事業内容

##### ア ウェブサイト「丘の上のお医者さん」の改修

性や妊娠に関する正しい知識の普及を担い、ライフプランシミュレーター作成機能を持つ県ウェブサイト「丘の上のお医者さん」(<https://www.okanouenooisyasan.com/>)の利便性向上を図るため、改修を行う。

##### イ 医師等によるオンライン相談窓口の開設

若い世代が、妊娠・出産や健康管理に関する疑問等を気軽に相談することができる医師、助産師によるオンライン相談窓口を開設する。

##### ウ 普及啓発

より多くの若い世代に対してプレコンの理解を促進するため、企業・学校と連携した普及啓発を実施する。

#### 【(3) アのウェブサイト「丘の上のお医者さん」】



#### 【(3) イの事業イメージ】



問合せ先

健康医療局保健医療部健康増進課 課長 渡邊 電話 045-210-4770

## 【主な事業】

### 5 一部 **新** ころ・つなげよう電話相談事業費

#### (1) 目的

こころの健康に関する悩みに対応するため、24時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。

#### (2) 予算額 2億3,000万円

#### (3) 事業内容

ア 毎日24時間実施する。(3月31日21時～4月1日9時を除く。)

イ 現状の最大5回線から、最大8回線に拡充をして、フリーダイヤルの電話相談を実施する。

ウ 精神保健福祉士や保健師等の専門職が相談に対応する。

エ 緊急性のある相談に優先的に対応するため、新たに専用相談回線を設置する。

死にたい・つらい気持ちなど  
対象：年齢制限なし

眠れない うつ 孤独 苦しい  
楽になりたい 死にたい・辛い

**ココロの電話相談**

 **0120-821-606**

(神奈川県精神保健福祉センター)  
毎日24時間

#### 【相談を受ける相談員のイメージ】



#### 問合せ先

健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 渡邊 電話 045-285-0227

## 【主な事業】

### 6 一部<sup>新</sup> ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費

#### (1) 目的

若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内するSNS広告の拡大により、相談体制を強化する。

#### (2) 予算額 9,030万円

#### (3) 事業内容

##### ア LINE相談「いのちのほっとライン@かながわ」

LINEを活用し、電話相談にハードルを感じる方に相談しやすい窓口を提供することで、こころの健康に関する相談に広く対応する。令和6年度より新たに、相談時間の延長や、相談内容に応じた適切な相談窓口を案内するトリアーシ機能を追加する。

##### イ SNSを活用した広報展開

##### (7) X (旧 Twitter) 広告

自殺願望等につながるキーワードを投稿・検索した利用者に広告を表示し、県などが設置する相談窓口を記載したページへ誘導する。

##### (4) Instagram 広告

15歳から34歳のInstagramの利用者の投稿画面に広告を表示し、県などが設置する相談窓口を記載したページへ誘導する。

令和6年度より、自殺対策強化月間等の3、4、8、9月を中心に実施する。

#### 【広告バナーイメージ】



#### 問合せ先

健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 渡邊 電話 045-285-0227

## 【主な事業】

### 7 ⑧ 「当事者目線」の精神科医療の実現

#### (1) 目的

精神科病院の実態を把握するとともに、精神科病院職員による虐待通報義務化等の精神保健福祉法改正に合わせた対応を実施し、「当事者目線」の精神医療の実現を目指す。

#### (2) 予算額 4,085万円

#### (3) 関連する事業

##### ア 精神科病院患者虐待通報窓口運営費

361万円

虐待事案を把握し速やかに対応するため、県所管域の精神科病院入院患者への虐待が発見された場合に通報を受ける、専用の窓口を設置する。

##### イ 精神科病院調査事業費

981万円

「当事者目線」の精神医療施策を展開するため、県所管域の精神科病院に対する実態把握調査を実施する。

##### ウ 精神科病院患者見守りカメラ設置費補助

563万円

精神科病院の入院患者が安心して入院生活を過ごせるようにするため、病院内における見守りカメラの設置費に対して補助する。

#### 【補助内容】

項目	内容
補助対象者	県所管域 27 病院開設者
補助対象経費	見守りカメラの設置費
補助率	1 / 3
補助上限額	1 病棟あたりの設置費:176,000 円

##### エ 精神科病院入院者訪問支援事業費

2,179万円

精神科病院の入院者の孤立を防止し、退院に向けた支援につなぐため、「入院者訪問支援員」を精神科病院に派遣し、入院者の気持ちや不安を傾聴し、必要に応じて入院生活や退院後の生活に役立つ情報を提供する。

問合せ先

健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 渡邊 電話 045-285-0227



## 【主な事業】

### 8 (新) 特定保健指導オンラインシステム実証事業

#### (1) 目的

市町村が行う特定保健指導の実施率向上を図り、県民の健康増進に寄与するため、LINE等を活用し、オンラインで特定保健指導の受診予約や面談を行う実証事業を展開する。

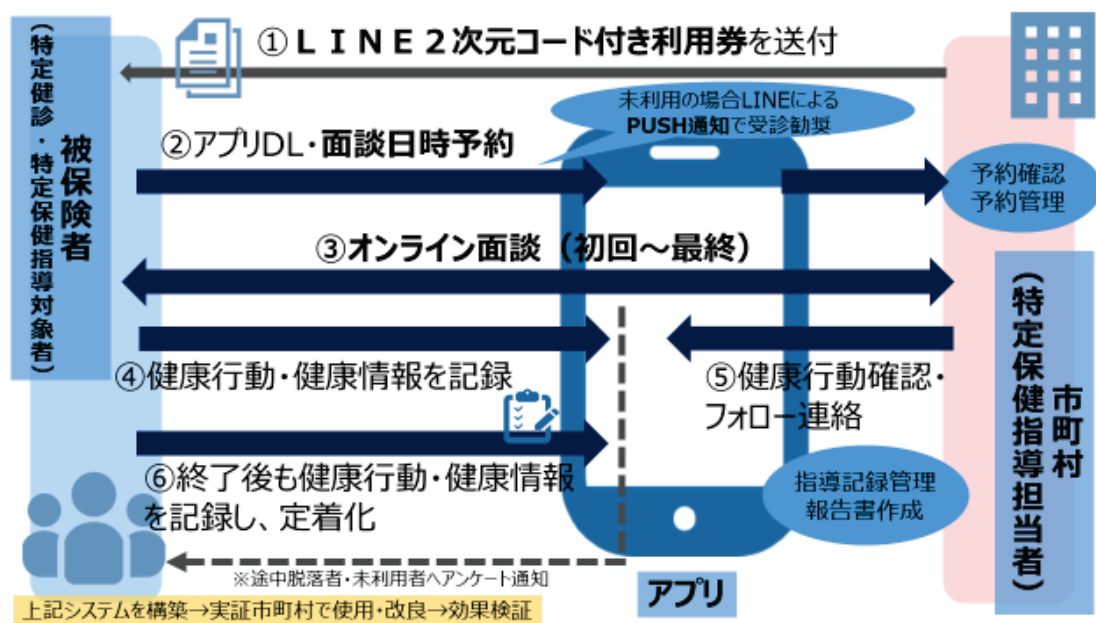
#### (2) 予算額 4,869万円

#### (3) 事業内容

特定健診・特定保健指導の対象者あてにLINEの2次元コード付き利用券を郵送し、LINEへ登録・アプリダウンロードの上、オンライン面談の予約・実施を行うシステムを構築する。

オンライン面談実施後は、対象者がアプリ上での自身の健康行動を記録することで、特定保健指導担当者が、当該記録をもとに対象者の健康行動の把握・フォローを行えるとともに、特定保健指導終了後も、引き続きアプリ上で健康行動を記録できる機能により、改善された生活習慣の定着を図る。

当該システムを、県内の複数の市町村で実証事業として活用いただくとともに、より効率的・効果的で、県民にもアプローチしやすいシステムの構築に向けた検討を行う。



問合せ先

健康医療局保健医療部 健康医療データ活用担当課長 清本 電話 045-285-0557

## 【主な事業】

### 9 ⑨ 新興感染症の拡大等に備えた対応

#### (1) 目的

新興感染症の発生及びまん延に備えるため、新型コロナウイルス感染症への経験を踏まえ、県と新興感染症対応に備えて協定を締結する医療機関（病院・診療所・薬局等）の設備・施設の整備に係る費用の補助等を実施するとともに、県・協定締結医療機関の連携を強化し、感染症への対応力の向上を図る。

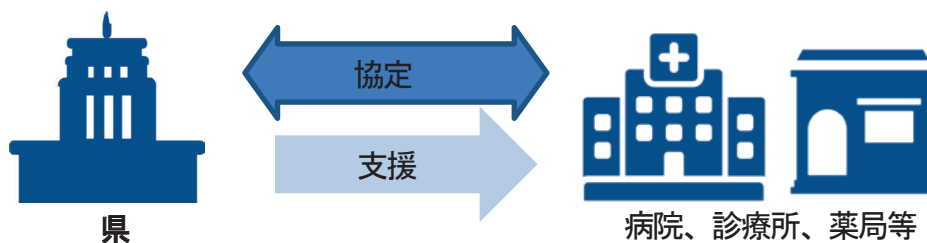
#### (2) 予算額 6億2,888万円

#### (3) 事業内容

	事業内容	予算額
①	⑨協定締結医療機関設備整備費補助	5億4,947万円
②	⑨協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助	3,675万円
③	⑨個人防護具備蓄事業費	495万円
④	⑨新興感染症等対応医療従事者等養成事業費	90万円
⑤	⑨健康医療業務システム運営費	3,678万円

#### 連携のイメージ

- ☆ 県と医療機関等との間で、新興感染症対応に係る協定を締結。
- ☆ 県から、協定締結医療機関（病院・診療所）へ、設備整備について補助。
- ☆ 県から、協定締結医療機関（病院・診療所・薬局等）へ、個人防護具備蓄のための施設整備について補助。
- ☆ 県において、一定数の個人防護具を備蓄。
- ☆ 協定締結医療機関等を対象に、感染症の専門家による研修等の実施。
- ☆ DX基盤を用いて、県・協定締結医療機関の連携を強化。



#### 問合せ先

- |         |                |             |    |                 |
|---------|----------------|-------------|----|-----------------|
| 【①、②、④】 | 健康医療局医療危機対策本部室 | 感染症対策企画担当課長 | 中山 | 電話 045-285-0559 |
| 【③】     | 健康医療局医療危機対策本部室 | 災害医療担当課長    | 一倉 | 電話 045-285-0656 |
| 【⑤】     | 健康医療局医療危機対策本部室 | 医療提供情報担当課長  | 鈴木 | 電話 045-285-0658 |

【主な事業】

10 **新** 小田原市立病院と県立足柄上病院の連携協定に基づく支援

県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、小田原市、神奈川県、県立病院機構の3者で令和2年10月に締結した「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」に基づき、県立足柄上病院の一部機能を小田原市立病院に集約したことから、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

また、上記の基本協定により、両病院の役割分担が明確化されたことから、機能を強化する再整備に対して補助を行うことで、基幹病院及び周辺医療機関間の事業連携等を促進し、病床機能分化・連携を推進する。

(1) 県立病院機能集約事業費補助

ア 事業内容

県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

イ 令和6年度当初予算額 7,019万円 (令和7年度計画額 1億2,477万円)

	令和6年度 (予算額)	令和7年度 (計画額)
建設費支援	7,019万円	9,381万円
機器整備費支援	－円	3,096万円

(2) 県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助

ア 事業内容

地域内の病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、県西地域における中核的な医療機関である小田原市立病院の再整備を支援する。

イ 令和6年度当初予算額 ー円 (令和7年度計画額 8億5,000万円)

	令和6年度 (予算額)	令和7年度 (計画額)
小田原市立病院 設備整備補助	ー円	8億5,000万円

(3) (1)、(2)を合計した支援総額 (計画額含む。) ・ ・ ・ 10億4,496万円

問合せ先

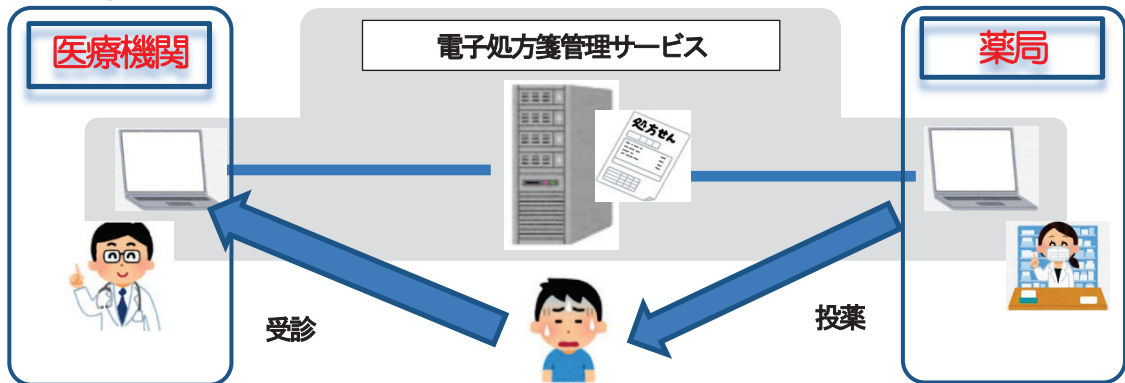
【(1)】 健康医療局県立病院課 課長 小泉 電話 045-210-5040  
 【(2)】 健康医療局保健医療部医療課 課長 市川 電話 045-210-4860

## 【主な事業】

### 1.1 ① 電子処方箋活用・普及促進事業費

#### (1) 目的

国の進める医療DXの施策の一つである「電子処方箋」（電子処方箋管理システム）の導入を推進するため、電子処方箋の運用を開始する医療機関・薬局に対して導入費用の補助等を行う。これにより、より質の高い医療サービスの提供や重複投薬等の抑制を目指していく。



#### 【メリット】

- ☑ 医療機関/薬局で併用禁忌や重複投薬を防ぎやすくなります。  
 「併用禁忌」：飲み合わせの悪い薬  
 「重複投薬」：同じ効能・効果の薬が、受診した複数の医療機関から処方され、服用してしまうこと
- ☑ 今まで以上に薬を受け取りやすくなります。  
 紙の処方箋を持ち歩かなくても済むので、紛失のリスクなどが無くなる。

(2) 予算額 8億8,407万円

#### (3) 事業内容

ア 医療機関等が電子処方箋を導入するために必要な費用の補助  
 対象となる費用及び補助率・補助上限額

対象費用	大規模病院 (病床数200床以上)	病院 (大規模病院以外)	診療所	薬局
①電子処方箋の導入費用	1/6 81.1万円	1/6 54.3万円	1/4 9.7万円	1/4 9.7万円
②電子処方箋の新機能導入費用	1/6 22.6万円	1/6 16.7万円	1/4 6.1万円	1/4 6.4万円
③ ①と②の同時導入費用	1/6 100.3万円	1/6 67.6万円	1/4 13.5万円	1/4 13.8万円

イ 電子処方箋の説明会実施や普及啓発に係る広報業務

問合せ先  
 健康医療局生活衛生部薬務課 課長 諸角 電話 045-210-4960

【参考】 介護・医療・児童関係費

No.①～⑮: 健康医療局所管  
No.16～58: 福祉子どもみらい局所管

(単位: 千円)

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,854,620	17,470,562	384,058	102.2%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,069,672	6,941,504	128,168	101.8%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	40,519,982	41,061,242	△541,260	98.7%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,682,242	3,631,434	50,808	101.4%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	720,029	680,608	39,421	105.8%
⑥	国民健康保険産前産後保険料負担金	33,602	10,814	22,788	310.7%
<b>1</b>	<b>国民健康保険 計</b>	<b>69,880,147</b>	<b>69,796,164</b>	<b>83,983</b>	<b>100.1%</b>
⑦	後期高齢者医療定率負担金	83,060,906	80,055,734	3,005,172	103.8%
⑧	後期高齢者医療高額医療費負担金	7,238,500	6,616,203	622,297	109.4%
⑨	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	14,624,189	12,911,232	1,712,957	113.3%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,553	1,000	553	155.3%
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	-	-	-	0.0%
⑫	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑬	結核一般患者医療費	4,163	5,154	△991	80.8%
⑭	感染症患者入院医療費	33,510	40,292	△6,782	83.2%
⑮	精神障害措置患者医療費	346,250	321,079	25,171	107.8%
⑯	難病患者医療費	4,608,147	4,414,238	193,909	104.4%
16	被爆者医療援護事業費	1,235,274	1,268,072	△32,798	97.4%
17	未熟児等養育医療費	99,564	96,849	2,715	102.8%
<b>2</b>	<b>医療費 計</b>	<b>112,252,056</b>	<b>105,729,853</b>	<b>6,522,203</b>	<b>106.2%</b>
18	介護給付費負担金	104,408,320	99,620,700	4,787,620	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,868,005	5,703,069	164,936	102.9%
20	低所得者保険料軽減具負担金	1,812,451	2,217,608	△405,157	81.7%
<b>3</b>	<b>高齢者福祉 計</b>	<b>112,088,776</b>	<b>107,541,377</b>	<b>4,547,399</b>	<b>104.2%</b>
21	児童扶養手当給付費	869,705	805,316	64,389	108.0%
22	児童保護措置費	4,541,849	4,267,738	274,111	106.4%
23	児童手当負担金	18,327,215	17,645,388	681,827	103.9%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	14,917	15,015	△98	99.3%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	492,085	508,944	△16,859	96.7%
27	保育所給付費負担金	39,510,908	37,799,018	1,711,890	104.5%
28	幼稚園給付費負担金	6,914,964	5,890,341	1,024,623	117.4%
29	認定子ども園給付費負担金	11,642,337	10,912,059	730,278	106.7%
30	小規模保育給付費負担金	4,514,733	4,326,719	188,014	104.3%
31	家庭の保育給付費負担金	230,126	236,097	△5,971	97.5%
32	居宅訪問型保育給付費負担金	5,195	1,706	3,489	304.5%
33	事業所内保育給付費負担金	105,989	130,524	△24,535	81.2%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	867,563	815,966	51,597	106.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	3,497,977	3,865,828	△367,851	90.5%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	26,814	24,628	2,186	108.9%
<b>4</b>	<b>児童福祉 計</b>	<b>91,573,101</b>	<b>87,256,011</b>	<b>4,317,090</b>	<b>104.9%</b>
37	在宅重度障害者等手当支給費	643,020	599,400	43,620	107.3%
38	特別障害者手当等給付費	68,650	66,555	2,095	103.1%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	338,323	342,719	△4,396	98.7%

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	45,265,151	42,560,667	2,704,484	106.4%
41	障害者療養介護医療費負担金	192,875	210,734	△17,859	91.5%
42	障害者補装具購入等負担金	489,603	487,169	2,434	100.5%
43	相談支援給付費等負担金	600,423	604,877	△4,454	99.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,932,207	3,043,443	△111,236	96.3%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,842,490	5,505,149	337,341	106.1%
46	障害児通所給付費負担金	15,057,989	13,150,874	1,907,115	114.5%
47	障害児施設等措置費	1,029,417	930,897	98,520	110.6%
48	障害児入所給付費	405,328	396,433	8,895	102.2%
<b>5 障害福祉 計</b>		<b>72,865,476</b>	<b>67,898,917</b>	<b>4,966,559</b>	<b>107.3%</b>
49	生活保護給付金	6,405	6,559	△154	97.7%
50	生活保護扶助費	7,149,479	6,845,600	303,879	104.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,286,973	1,434,921	△147,948	89.7%
52	中国残留邦人生活支援給付費	10,955	4,303	6,652	254.6%
53	住居確保給付金支給費	6,000	9,141	△3,141	65.6%
54	被爆者等健康診断事業費	20,079	20,459	△380	98.1%
55	進学準備給付金（生活保護給付金に統合）	-	-	-	-
56	女性自立支援施設指定管理費（法令義務分）	127,520	113,889	13,631	112.0%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,554	13,468	2,086	115.5%
58	女性相談支援センター一時保護所運営費	10,648	10,648	-	100.0%
<b>6 その他福祉 計</b>		<b>8,633,613</b>	<b>8,458,988</b>	<b>174,625</b>	<b>102.1%</b>
<b>合計</b>		<b>467,293,169</b>	<b>446,681,310</b>	<b>20,611,859</b>	<b>104.6%</b>
No. ①～No. ⑮ 健康医療局所管分 計		180,797,365	174,161,096	6,636,269	103.8%
No. 16～No. 58 福祉子どもみらい局所管分 計		286,495,804	272,520,214	13,975,590	105.1%

※1 当初予算への計上は隔年で令和6年度は計上なし。令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△696,636千円）  
 ※2 令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）

